

2026年5月19日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 藤田 広行

BCAOアワード2025 事業継続部門「普及貢献賞」を受賞 ～ 南海トラフ地震に関する中小企業向け調査・普及活動が評価 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：藤田 広行）は、特定非営利活動法人事業継続推進機構主催の「BCAOアワード 2025」事業継続部門において、「普及貢献賞」を受賞しました。

今回の受賞は、当社が取り組んできた「南海トラフ地震による中小企業への影響分析と、具体的な備えにつなげる活動」が評価されたものです。

■評価いただいた主なポイント

- **中小企業目線での影響可視化**
南海トラフ地震が発生した場合の人的被害、事業所被害、ライフライン停止などについて、中小企業の実態に即した形で定量的に分析し、リスクを「自分ごと」として捉えられる形で提示。
- **“最初の一步”を後押しする実践的な内容設計**
BCP 未策定企業でも取り組みを開始できるよう、優先度の高い対策を整理し、「何から始めるべきか」を明確化。理解にとどまらず、行動につながる構成とした点。
- **多様なチャネルによる普及モデルの構築**
シンポジウムの開催、パンフレット・動画等の制作、Web・メールによる情報発信、営業現場での継続的な案内など、複数の接点を通じて広く普及を図った点。
- **調査・研究から実務展開までの一貫性**
有識者と連携した調査・研究にとどまらず、その成果を具体的なツールや活動に落とし込み、企業の実際の行動変容につなげる枠組みを構築している点。

BCAOアワードは、日本の事業継続の普及および実践に貢献した個人・団体が表彰されるもので、2006年度に創設され、今回で20回目となります。

当社は、企業理念「想う心とつながる力で 中小企業とともに 未来を創る」のもと、中小企業の持続的な発展を支援し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

以上

【お問合せ先】 広報課 (kouhou@daido-life.co.jp)

<取組みの概要>

設定した二つのシナリオに基づき、中小企業に与える影響を可視化し、中小企業がBCPを考えるうえで、必要性・重要性の高い9つの対策を整理しました。調査結果を踏まえ、シンポジウムの開催（2025年8月）、啓蒙動画やパンフレット等の制作・提供等を通じて、南海トラフ地震および備えに関する普及・啓蒙活動を続けています。

■設定した二つのシナリオ



■中小企業に与える影響

		基本ケース (大規模地震)	最大ケース (最大規模地震+富士山噴火)
人的	死傷者数	(経営者・従業員) 16万人	(経営者・従業員) 27万人
	避難者数	(経営者・従業員) 90万人	(経営者・従業員) 163万人
建物	全壊・焼失	14万事業所	21万事業所
ライフライン	上下水道断水	(6週間) 120万社	(8週間) 155万社
	停電	(1週間) 188万社	(2週間) 212万社
	回線不通	(1週間) 118万社	(4週間) 134万社
交通	物流復旧率	(発災1カ月後) 93%	(発災1カ月後) 63%
経済	GDP成長率(名目)	(発災1年後) -8%	(発災1年後) -14%
経営	広義の休廃業・倒産 ^{※1}	7,000社	(噴火なし) 12,000社
	狭義の休廃業・倒産 ^{※2}	1,400社	(噴火なし) 2,200社

※1 災害発生年の倒産（法的整理・私的整理）に加え倒産以外で事業活動を停止した企業

※2 法的整理で倒産した企業

■中小企業が取るべき防災対策

	ヒト	モノ	カネ
発災直後	① 安否確認の取り方を考える		
影響拡大の防止	② 被災後の勤務ルールを考える		
復旧・復興	④ 地域のためにできることを考える	③ 整理整頓や設備の固定をする	
事業再開目標化	⑤ 被災後、事業再開までの期間を考える		
資金確保			⑥ 被災後の資金繰りを考える
事業再開準備		⑦ データ等のバックアップをとる	⑧ 代替となる仕入れ先を考える
事業継続		⑨ 被災後の市場の変化について考える	

当社の「南海トラフ地震による中小企業への影響、防災対策に関する調査・研究、および普及・啓蒙に向けた取組み」の詳細については、ホームページをご確認ください。

URL : <https://www.daido-life.co.jp/sustainability/management/nankaitorahu/>

以上